

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年4月30日現在

機関番号：32670

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830069

研究課題名（和文）教師の視点からみた学校選択制の成果と今後の課題

研究課題名（英文）The effects and the challenges for the future of school choice from the perspective of teachers

研究代表者

山下 絢（YAMASHITA JUN）

日本女子大学・人間社会学部・講師

研究者番号：80614205

研究成果の概要（和文）：200字

本研究は、学校選択制をテーマとし、研究蓄積が十分ではない教員の視点から同制度の成果と今後の課題を明らかにするものである。先行研究では、主として学校を「選ぶ側」である児童生徒の視点からの論考が中心であり、「選ばれる側」の教員の視点からの論考は散見される程度である。そこで本研究では、学校改革を促進する手段として期待される学校選択制が、「選ばれる側」の教師にどのように影響を及ぼしているのか、その成果と課題を明らかにする。

研究成果の概要（英文）：200字

The aim of this study is to clarify teachers' consciousness under school choice in public elementary and junior high schools in Tokyo, Japan. Often times, school choice has been discussed from the point of students or parents, in short from those who use the system. The originality of the present research is that it focuses on teachers' consciousness, or on teachers who are the ones to be chosen.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：学校選択制，教師

## 1. 研究開始当初の背景

(1) ハード面の教育改革を通じた教師改革

の総括の必要性

教師の意識改革の必要性は時代を問わず

常に求められてきた課題であり、日本では「研修制度」を軸として改革が志向されてきた。その一方で、新自由主義を基調とする教育改革の到来によって、教育の制度（ハード面）の改革による教師の意識改革も展開されはじめている。その象徴が、東京都品川区に代表されるような学校選択制によって教師の意識改革を目指す方向である。同制度の導入後、10年程度の時間が経過しているが、こうしたハード面の改革がどれだけ効果をもち、また政策継続上においてどのような問題を抱えているのかを明らかにする実証研究の蓄積は喫緊の課題である。

## (2) 学校選択制に関する教師の視点からの論考・実証の不足

学校選択制に関する先行研究の主要な論点は、「選ぶ側」である児童生徒の視点からの議論が中心である。具体的には、(1) 入学人数における学校間格差、(2) クリーム・スキミング（一部の学校にエリート層が集まる）に関する論考である。申請者は、「学校選択制下における学校の特性—統計的手法による品川区の事例分析—」日本教育行政学会『日本教育行政学会年報』においてクリーム・スキミングの論考を行ってきたが、「選ぶ側」の視点が中心の研究が蓄積される一方で、「選ばれる側」の教師の視点からの論考・実証は十分になされていない。その結果、学校選択制の狙いの1つである「教師の意識改革」に対して、学校選択制がどの程度寄与しているのかについては明確な結論に至っていない。

## (3) 教員の意識の構造化、理論化への課題

教師の視点からの論考は必ずしも皆無なわけではない。ただしその特徴は、1つの成功エピソード、あるいは失敗エピソードのま

とめが中心である。そうした指摘は学校選択制下の体験談としては意義をもつが、概念としての整理や理論化の作業は未解決なままである。つまり、「教師の意識」の測定・視覚化、理論化が課題として残されている。また先行研究において、学校選択制のもとで疲弊する複数の教師の「声」が指摘されているが、そうした声が当該地域の教師全体から見た場合に、どの程度妥当性をもつものなのかのといった客観的、相対的な検証も必ずしも十分ではない。

## 2. 研究の目的

以上のように、本研究では教師の視点からの学校選択制の論考・実証に関心があるが、教師の視点からみた学校選択制に関する実証研究は、欧米において研究蓄積が豊富である。その成果や課題をめぐる議論の構造を集約すれば、学校選択制の導入によって教師の意識改革が行われ、その結果、児童生徒の学力が向上するというものである（学校選択制の導入→教師の意識改革→児童生徒学力の向上）。本研究では、日本における学力データの利用が一個人では困難であることを考慮し、教師の意識改革によって児童生徒の学力向上につながるという前提のもとで（本研究の限界）、(1) 学校選択制下での教師の意識を明らかにすると同時に、(2) 学校選択制下において、なぜ教師の意識がそのようなになっているのかという因果メカニズムを明らかにしていく。具体的な研究目標は以下の2点である。

### 課題1：学校選択制下における教師の意識の視覚化、構造化

学校選択制下において教師の意識がどのようなになっているのか、その意識の内実を視覚化、構造化する。日本における先行研究で

は、学校選択制によって教師の意識が変化していることは指摘されているが、その実態は必ずしも明らかにされていない。その一方で海外の研究では、学校社会学の分野を中心として、教師の自己効力感(Teacher self-efficacy)、社会関係資本(Social Capital)、同僚性・協働性 (Staff collegiality/collaboration) などの概念を手がかりとして、教師の意識の構造化、理論化が志向されている。そこで海外の研究を参照しつつ、日本における学校選択制下の教師の意識を視覚化、構造化していく。

## 課題 2：学校選択制と教師意識の因果メカニズムの解明

上記の研究（学校選択制下における教師の意識を視覚化や構造化の結果）を踏まえて、次の実証課題では、学校選択制下においてなぜそのような意識になっているのかという因果メカニズムの解明に取り組む。その解明を通じて学校選択制の機能を検証し、成果と今後の課題を検討していく。実証においては、学校選択制を実施している地区のなかで、人数が集中している学校と集中していない学校などの比較によって、学校選択制の影響について解明する。

なお、本研究の学術的な特色・意義は以下の3点である。第1は研究蓄積の少ない「選ばれる側」の視点から論考、知見の相対化、理論化を行う点である。先行研究が児童生徒の視点からアプローチされた研究が中心であったが、本研究では教師の視点からのアプローチによる分析を展開していく。第2は、知見の客観化、相対化である。教員の個別体験談のまとめに終始するのではなく、アンケート調査を実施することによって、学校選択制に対する教員の意見の、客観化、相対化を行い、教師意識の基礎的データの整備に貢献

する。第3は、学校選択制を軸とする教師改革の総括を行う点である。従来は「研修制度」を軸として教師改革が行われてきたが、新自由主義に基づく改革の代表例である学校選択制を軸とする教師改革が、どの程度成果をもちまた今後の課題を提示することによって、政策継続上の課題を総括する。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献研究

具体的には学校選択制と教師の意識を主題とする文献のレビューを国内および海外のジャーナルを中心に行った。また海外の学会では、年次大会において学校選択制に特化した分科会が開催されていることも踏まえて、それらの分科会に参加して情報収集に努めた。

### (2) 統計分析

統計分析は、学校-教師といった入れ子状態になったデータの解析に適しているマルチレベルモデルを用いて分析を行った。データセットは、文部科学省『新教育システム開発プログラム』（2007年度）の一貫として、品川区教育委員会が実施したアンケート調査結果を用いた。この調査は、2008年3月に品川区の保護者の1/3を対象として行われたものである。回収率は、82.4%（4647名/5639名）であった。

### (3) インタビュー調査

(1)の統計分析の結果を踏まえて、学校選択制を実施している自治体関係者へのインタビュー調査ならびに教員への個別にインタビュー調査を実施し、統計分析の補完を行った。

#### 4. 研究成果

(1) 学校選択制の導入後 10 年程度の時間が経過している状況において、どのくらいの教師が賛成/反対しているのかといった教師の学校選択制に対する態様の検証を行った。その結果、まず全体的な傾向として、特に非常に反対が大きかったり、少なかったりというのは、変化の大きい学校において少し反対の意見が多いことが確認された。しかし、その他の学校のタイプにおいては、「どちらともいえない」という回答が多く、回答の傾向が賛成あるいは反対のどちらかに偏っているわけではなかった。次に、中学校においては、学校のタイプによっての違いはあまり見られず、ほぼどの学校のタイプに所属しているても、同様の傾向が確認された。

(2) 学校選択制下における教師の自己効力感(Teacher's self-efficacy)、信頼(Trust)、同僚性・協働性 (Staff collegiality/collaboration) の検証を行った。今回の分析結果からは、小学校と中学校を比較した場合に、小学校において、学校のタイプの影響が見られることが確認された。次に、入学人数の変化の大きな学校において教員の意識の違いが確認された。自己効力感に関する項目においては、プラスの係数が得られた。信頼に関する項目においては、マイナスの傾向にあることが確認された。同僚性に関する項目においては、中学校において入学人数があまり多くない学校においてプラスの傾向にあることが確認された。

(3) 学校選択制の導入に伴って教師の多忙が指摘されていることを踏まえて、多忙の実態と多忙感についての検証を行った。その結果、「土日出勤」や「勤務時間の長期化」な

どの点で、多忙である実態が確認された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 2 件)

- (1) Jun Yamashita and Ai Ohmori (2013)  
“The Effects of School Choice on Teachers in a Japanese Metropolitan Area: Assessing the Evidence Using Multilevel Modeling” Comparative and International Education Society 2013 Conference, New Orleans, USA, 査読有
- (2) 山下 絢 (2012) 「教師の視点からみた学校選択制の成果と課題」『日本教育行政学会第 47 回大会』(於：早稲田大学)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

山下 絢(YAMASHITA JUN)

日本女子大学人間社会学部教育学科・講師  
研究者番号：80614205

##### (2)研究分担者

該当なし

##### (3)連携研究者

該当なし